

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	事業群 : 水産部経営支援室
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	事業群 : 川口 和宏
事業群名	水産経営支援ときめ細かな離職防止	事業群関係課(室)	
事業群名	漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み		

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 漁業を営む方々の経営が安定し、長く操業を続けられるように、個々の漁業者の経営改善への取組を支援します。また、漁業からの離職を防止するため、漁業種類の転換や経営の多角化などへの支援の充実、安全な労働環境の確保などの対策を進め、漁業就業の継続を図ります。 豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受入体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努めます。						(取組項目)) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止(事業群)	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	65歳未満漁業就業者の5年間における離職率(%)	5%以下	—	—	—	5年毎に公表される漁業センサスを根拠としているため、平成30年実績(公表は平成31年)で達成状況を精査する。	
	新規漁業就業者数(人)	180人/年度 900人(H28-32)	180	175	97%	平成28年度から県、市町、漁業団体等と連携して「ながさき漁業伝習所」を設置し、国の研修制度の取り込み、HPにおける漁業者の暮らしぶりや経営事例の発信、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。 新規就業者数の目標を達成できなかったものの、就業に必要な技術習得支援など従前からの研修支援も併せて実施した結果、県が調査を始めた平成12年度以降で最も多い新規就業者数を確保することができた。	
関連指標 その他							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率					
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—					
取組項目	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	H28-30	33,392	1	17,209	漁業者、漁協、市町	浜の魅力発信による幅広い年代に亘る漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修、経営開始後の定着促進と離職防止に係る研修などを実施した。	活動指標	技術習得研修を利用した研修者数(人)	40	38	95%	成果指標で掲げる目標を達成できなかったが、平成28年度からHPや就業支援フェア等において漁業の魅力や就業支援策について積極的に発信して就業者の呼び込み活動を推進し、就業に必要な技術習得などの研修支援を継続した結果、県が調査を始めた平成12年度以降で最も多い新規就業者数の確保が図られた。	○			
			40	—	—												
			経営支援室	85,336	42,668			17,278	成果指標	新規就業者数(人)(累計)	180	175			97%		
											360	—			—		
	水産経営支援事業	H27-29	6,073	1	34,580	漁業者等	経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援する体制を整備し、国・県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりの推進を図った。	活動指標	経営指導件数(件)	90	124	137%			経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を中心にして、初年度の反省を踏まえ個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施した結果、指導及び経営改善計画策定ともに目標以上の成果を得た。		
			120	—	—												
			経営支援室	10,117	5,059			34,718	成果指標	経営改善計画策定数	25	27					108%
											34	—					—

取組項目	漁村グループ活動支援事業費	H17-	5,278	5,278	14,074	長崎県漁業青壮年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	県漁青連、県女性連、漁業士会等への活動支援を行うとともに、水産業普及指導センターの機能向上・活用促進に取り組んだ。	活動指標	学習会開催地域数(地区)	7	7	100%	県央、県南、県北、五島、上五島、杵岐、対馬の7地区での学習会の開催等により、女性部2件、青壮年部4件、交流大会3件の意見発表につながり、漁村の人材育成、漁村集落の活性化に寄与した。	
			7,116	7,116	14,130			成果指標	青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数	7	9	128%		
	経営支援室									7	—	—		
	未来に繋ぐ漁村塾事業	H27-29	1,194	0	3,217	漁業者	新規・若手漁業者等を対象にした漁業技術の伝承や水産業に関する基礎知識研修を開催するとともに、長崎大学が実施する社会人教育プログラム「海洋サイバネティクスプログラム」への参加に係る旅費、宿泊費に対する支援を行った。	活動指標	各講座受講者数	139	196	141%	漁業講座(10月、2月)、経営セミナー(6地区、12～2月)、ベテラン研修(2月)の開催により、受講者数は196名となった。また、受講生の5段階評価の平均値も4.15と改善しており、知識を体系立てて習得する機会を創出することができた。	
			4,603	2,302	3,230			成果指標	受講生の5段階評価の平均値	4	4.15	103%		
	経営支援室									4	—	—		
	ながさき水産業大賞	H21-	687	687	3,619	漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰した。	活動指標	応募件数	16	17	106%	表彰式の場合等を活用し、受賞者の経営改善意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。	
			1,287	1,287	3,633			成果指標	表彰件数(件)	10	10	100%		
	経営支援室									10	—	—		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止 浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業については活動指標と成果指標ともに目標を達成することができなかったが、その要因として漁業の魅力や就業支援策の発信が不足していた可能性がある。このため、今後とも県民との距離が近い、市町や漁協や系統団体等、関係機関との連携をより深めた「ながさき漁業伝習所」の体制強化を図り、漁業就業者の確保対策として、HPや就業支援フェア等における漁業の魅力や就業支援策の情報発信の強化など就業者の呼び込み活動を推進し、安定した収入を得るための技術習得研修や生活支援などに取り組む。 特に、県政の重要課題である若者の県内定着に資するため、幅広く水産少年教室や就業予定者研修を実施するとともに、ながさき水産業大賞による水産業界のアピールなどを通じて、高校生等若年層に対しても漁業を将来の職業選択の一つとして考えてもらう取組を強化する。 また、就業後の離職防止対策として、独立して間もない者に対して漁業熟練者による研修支援やその間に研修奨励金を給付するなどのサポートにより、漁業所得の向上や経営の多角化等を進めるとともに、未来に繋ぐ漁村塾のカリキュラムについては、経営の安定に直結するよう、時流に応じて常に見直してゆく。 さらに、経営支援事業による支援を継続、強化するとともに、経営改善の成功事例についてはモデル化し、収益性の高い経営体の育成を通じて、新規就業につながる情報発信に取り組んでゆく。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	漁業の魅力や就業支援策の情報発信のツールとして、HPや漁業就業支援フェアのみならず、パンフレットなど他の媒体の活用に取り組むこととしている。また、高校生の漁家派遣研修の対象校の拡大など若年層の呼び込み活動にも力を入れることとしている。	、	平成29年度の取組を効果的に実施するため、市町や漁協等関係団体との連携を強化するとともに、移住者の呼び込みや県政の重要課題となっている若者の県内定着に関連してIJターン者や、高校生等若年層をターゲットとした漁業の魅力など情報発信を改善する手法を検討する必要がある。	改善
	水産経営支援事業	事業の推進体制等はこれまでどおりとするが、計画を作成した漁業者の取組状況を成功事例としてモデル化し、個人情報に配慮しつつ情報発信に取り組み、事業の浸透及び経営指導を希望する漁業者の拡大を図っていく。	、	平成29年度で事業最終年となるが、漁業者の経営改善・強化による所得向上は今後も大きな課題となるため、これまで得られたノウハウや成果等を利用しながら、より効率的・効果的に漁業者の所得向上が図られる事業にステップアップするよう仕組み・手続き等の内容の見直しを図ることとしている。また、国施策で、漁村全体の所得向上を目指す「浜の活力再生プラン」が県内47地区で策定され、各種取組が推進されているが、各プランの所得向上目標を確実に、加速度的に達成するため、今年度から地域における漁業種類ごとの収支・所得実態、課題、課題解決にむけた取組内容と具体的手法を記載した地域別施策展開計画(アクションプラン)を別途策定・推進することとしている。当該地域別施策展開計画において地域の重要漁業種類・経営体を重点対象者とし、モデル経営体となるよう経営改善・強化を図り、このモデル経営体を当該地域の牽引者とし取組事例を地域に普及させることにより地域の所得向上を進める。この体制・取組による所得向上目標達成の加速化を支援する事業内容に見直しを図ることとしている。	拡充

取組 項目	漁村グループ活動支援事業費	—	—	学習会等の場を通して生産性の向上に繋がる漁業技術や情報を提供して意欲ある若い漁業者を育成するとともに、経営感覚に優れた漁業士の育成を図り、併せて情報提供や指導を行う普及指導員の資質向上を、本事業により図る必要がある。県漁青連、県女性連の会合等に県からも積極的に参加し、県の事業の活用や連携した学習会の開催、研修等を行い、効果的な活動支援を継続する。	現状維持
	未来に繋ぐ漁村塾事業	受講者へのアンケート調査から漁業者のニーズを捉え、カリキュラムの一部変更を行うなど見直しを行った。	、	平成29年度で事業最終年となるが、新規就業者や若手の漁業者に対しての基礎的な技術や知識を広く学ばせることが、漁業への定着を促進し、次世代のリーダーを育成するための重要な方策であることから、より多くの受講者を得るために、開催の時期や方法、場所等の工夫による、受講し易い環境の設定、効果的なカリキュラムの組み立てなど内容を、改善することが必要である。また、中堅漁業者に対しても、ベテラン研修や漁業経営セミナーに積極的に参加できるように、講義の開催方法や内容を見直し、より高い漁業技術、流通販売戦略、経営感覚など、高度な水産業に関する知識を学んでもらい、地域の柱となり、次代の漁業者を育てる能力を持った漁業者を育成していく。	改善
	ながさき水産業大賞	平成28年度に大幅に見直しを行った表彰区分のもと、平成29年度は例年よりも長い周知・募集期間を設けるなどして県民や漁業者における本事業の浸透を図ることとしている。		これまで以上に受賞者の個々の経営改善意欲を助長し県民の水産業に対する理解の深化を図るため、平成29年度の見直し効果を分析しつつ、受賞者の取組内容や受賞メリットについてHP等での情報発信の手法を検討していく。	現状維持